

総務委員会 情報連絡

令和元年9月26日

情報連絡事項	頁
1 予算の流用状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 地方創生推進交付金対象事業の評価(平成30年度実施分)について・・・・・・・・	9

【参考】

《待機児童・子ども支援対策調査特別委員会 報告事項》

※資料は、待機児童・子ども支援対策調査特別委員会（政策経営部）の報告資料にあり

- 1 「未来へつなぐあだちプロジェクト」年次別アクションプランの平成30年度実績及び評価結果について

《エリアデザイン調査特別委員会 報告事項》

※資料は、エリアデザイン調査特別委員会（政策経営部）の報告資料にあり

- 1 綾瀬・北綾瀬エリアデザインの取組み状況について
- 2 花畑エリアデザインの取組み状況について
- 3 江北エリアデザインの取組み状況について
- 4 六町エリアデザインの取組み状況について
- 5 千住エリアデザインの取組み状況について
- 6 竹の塚エリアデザインの取組み状況について
- 7 西新井・梅島エリアデザインの取組み状況について

（ 政策経営部 ）

総務委員会情報連絡

令和元年9月26日

件名	予算の流用状況について
所管部課名	政策経営部 財政課
内容	<p>1 平成30年度予算流用(平成30年4月1日～平成31年3月31日分)について、839件の予算流用を行った(別紙1、2参照)。</p> <p>2 平成30年度予備費充当(平成30年4月1日～平成31年3月31日分)について、2件(5,700千円)の予備費充当を行った(別紙3、4参照)。</p> <p>3 令和元年度予算流用(平成31年4月1日～令和元年7月31日分)について、122件の予算流用を行った(別紙5、6参照)。</p> <p>4 令和元年度予備費充当(平成31年4月1日～令和元年7月31日分)については、行わなかった。</p>
問題点 今後の方針	

●平成30年度部別予算流用件数

部 名	4月～8月	9月～10月	11月～1月	2月～3月	合計
政策経営部	7	1	5	8	21
総務部	13	21	53	173	260
危機管理部	10	10	6	10	36
資産管理部	3	1	2	1	7
区民部	7	4	12	15	38
地域のちから推進部	32	5	37	37	111
産業経済部	7	2	9	8	26
福祉部	19	11	24	19	73
衛生部	11	10	10	10	41
環境部	4	3	8	7	22
都市建設部	23	19	25	10	77
会計管理室	0	0	0	0	0
教育指導部	5	5	7	10	27
学校運営部	7	7	12	10	36
子ども家庭部	11	7	18	15	51
選挙管理委員会事務局	2	1	3	4	10
監査事務局	0	0	1	0	1
区議会事務局	0	1	0	1	2
計	161	108	232	338	839

※特別会計分を含む。

●平成31年2月～平成31年3月 主な予算流用一覧

No.	部 名	増減	事業名(細節名)	流用金額 【千円】	投資・経常 区 分
			流用額が充てられた事業概要		
1	総務部	減	給与費(給料)	108,275	経常
		増	給与費(給料)		
		款:民生費 項:社会福祉費から児童福祉費へ			
2	総務部	減	給与費(給料)	12,032	経常
		増	給与費(地域手当)		
		款:民生費 項:社会福祉費から児童福祉費へ			
3	総務部	減	給与費(給料)	25,917	経常
		増	給与費(給料)		
		款:民生費 項:生活保護費から社会福祉費へ			
4	総務部	減	給与費(給料)	10,295	経常
		増	給与費(児童手当)		
		款:総務費 項:総務管理費			
5	総務部	減	給与費(給料)	5,922	経常
		増	給与費(時間外勤務手当)		
		款:土木費 項:土木管理費			
6	総務部	減	給与費(職員共済費)	7,019	経常
		増	給与費(時間外勤務手当)		
		款:土木費 項:土木管理費			
7	総務部	減	給与費(給料)	13,570	経常
		増	給与費(時間外勤務手当)		
		款:教育費 項:教育総務費			
8	総務部	減	給与費(職員共済費)	32,747	経常
		増	給与費(時間外勤務手当)		
		款:総務費 項:総務管理費			
9	総務部	減	給与費(地域手当)	20,000	経常
		増	給与費(時間外勤務手当)		
		款:民生費 項:社会福祉費			
10	総務部	減	給与費(期末手当)	30,000	経常
		増	給与費(時間外勤務手当)		
		款:民生費 項:社会福祉費			

No.	部 名	増減	事業名(細節名)	流用金額 【千円】	投資・経常 区 分
			流用額が充てられた事業概要		
11	総務部	減	給与費(勤勉手当)	18,633	経常
		増	給与費(時間外勤務手当)		
		款:民生費 項:社会福祉費			
12	総務部	減	給与費(職員共済費)	12,266	経常
		増	給与費(時間外勤務手当)		
		款:土木費 項:土木管理費			
13	総務部	減	給与費(給料)	5,323	経常
		増	給与費(時間外勤務手当)		
		款:教育費 項:教育総務費			
14	総務部	減	給与費(地域手当)	5,432	経常
		増	給与費(時間外勤務手当)		
		款:教育費 項:教育総務費			
15	区民部	減	【国民健康保険特別会計】 一般被保険者療養給付費支出事務(負担金)	8,448	経常
		増	【国民健康保険特別会計】 診療報酬審査支払委託支出事務(委託料)		
		保険給付費不足による			
16	区民部	減	【国民健康保険特別会計】 一般被保険者療養給付費支出事務(負担金)	5,460	経常
		増	【国民健康保険特別会計】 出産育児一時金支出事務(負担金)		
		保険給付費不足による			
17	区民部	減	【国民健康保険特別会計】 一般被保険者療養給付費支出事務(負担金)	6,959	経常
		増	【国民健康保険特別会計】 出産育児一時金支出事務(負担金)		
		保険給付費不足による			
18	衛生部	減	精神障がい者社会復帰施設運営費等補助事業(扶助費)	20,891	経常
		増	精神障がい者グループホーム運営費等助成事業(扶助費)		
		精神障がい者に対するグループホームの訓練等給付費			
19	子ども家庭部	減	保育士確保・定着対策事業(補助交付金)	7,754	経常
		増	私立認定こども園事業(負担金)		
		私立認定こども園の年間施設型給付費			
20	子ども家庭部	減	私立認定こども園事業(補助交付金)	6,000	経常
		増	私立認定こども園事業(負担金)		
		私立認定こども園の年間施設型給付費			

※ 投資的事業は流用額1,000万円以上、経常的事業は流用額500万円以上の事業を掲載している。

●平成30年度部別予備費充当件数

部 名	4月～8月	9月～10月	11月～1月	2月～3月	合 計
政策経営部					0
総務部					0
危機管理部	1				1
資産管理部					0
区民部					0
地域のちから推進部					0
産業経済部					0
福祉部					0
衛生部					0
環境部					0
都市建設部					0
会計管理室					0
教育指導部				1	1
学校運営部					0
子ども家庭部					0
選挙管理委員会事務局					0
監査事務局					0
区議会事務局					0
計	1	0	0	1	2

※特別会計分を含む。

●平成31年2月～平成31年3月 予備費充当一覽

No.	充 当 先				充当額 【千円】	充 当 事 業 内 容
	部 名	会 計	科 目			
		款 項 目				
1	教育 指導部	一 般 会 計	教育費		3,000	裁判に係る弁護士委託料
			教育総務費			
			教育指導費			
			学校教育指導事務・学校の指導事務			

●令和元年度部別予算流用件数

部 名	4月～7月	月～ 月	月～ 月	月～ 月	合計
政策経営部	8				8
総務部	4				4
危機管理部	10				10
資産管理部	1				1
区民部	3				3
地域のちから推進部	17				17
産業経済部	12				12
福祉部	20				20
衛生部	0				0
環境部	3				3
都市建設部	13				13
会計管理室	0				0
教育指導部	9				9
学校運営部	5				5
子ども家庭部	8				8
選挙管理委員会事務局	5				5
監査事務局	0				0
区議会事務局	4				4
計	122	0	0	0	122

※特別会計分を含む。

●平成31年4月～令和元年7月 主な予算流用一覧

No.	部 名	増減	事業名(細節名)	流用金額 【千円】	投資・経常 区 分
			流用額が充てられた事業概要		
1	政策経営部	減	プレミアム付商品券事業【経常】(委託料)	61,338	経常
		増	プレミアム付商品券事業【経常】(手数料)		
			プレミアム付商品券事業に関する人材派遣		
2	政策経営部	減	プレミアム付商品券事業【経常】(委託料)	754,558	経常
		増	プレミアム付商品券事業【経常】(負担金)		
			プレミアム付商品券事業に関する負担金		
3	産業経済部	減	商店街装飾街路灯等緊急点検事業(委託料)	18,846	経常
		増	商店街環境整備支援事業(投資的補助交付金)		
			商店街装飾街路灯等緊急点検結果に基づく緊急撤去・補修に関する補助事業費		
4	都市建設部	減	無電柱化等推進事業(投資的委託料)	20,000	投資
		増	無電柱化等推進事業(工事請負費)		
			北綾瀬駅周辺地区交通量調査業務委託		

※ 投資的事業は流用額1,000万円以上、経常的事業は流用額500万円以上の事業を掲載している。

総務委員会情報連絡

令和元年9月26日

件名	地方創生推進交付金対象事業の評価(平成30年度実施分)について								
所管部課名	政策経営部 財政課								
内容	<p>1 地方創生推進交付金(※1)対象事業の評価の実施について 対象事業は、実施状況に関する客観的な指標 KPI(※2)を設定し、その達成状況を毎年度検証するように求められているため、重点プロジェクト事業である創業支援事業(産学金公ネットワークによる起業・創業支援)の一環として、区民評価委員会による事業評価を実施した。</p> <p>対象事業：起業家に魅力的な町「北千住」 交付金額 2,322,180 円</p> <p>※1 地方創生推進交付金：地域再生法に基づき、地方版総合戦略に位置づけられた自主的・主体的で先導的な事業の実施に要する費用に充てるため国が交付する交付金。</p> <p>※2 KPI(重要業績評価指標)：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。</p> <p>2 評価結果</p> <table border="1" data-bbox="435 1095 1369 1350"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成30年度 評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業効果</td> <td>地方創生に相当程度効果があった</td> </tr> <tr> <td>今後の方針</td> <td>事業の継続</td> </tr> <tr> <td>事業の評価</td> <td>総合戦略の KPI 達成に有効であった</td> </tr> </tbody> </table> <p>詳細は別紙評価表のとおり</p> <p>3 対象事業の概要 様々な特色を持たせたセミナーを開催し、起業家の掘り起こしを行うとともに、その後も交流会・相談会等の開催や、事務所のあつ旋、金融、補助金等といった事業安定化に向けた支援を行う。 さらに、地元の信用金庫との連携を深め、支援体制を強化したり、近隣自治体との合同セミナーを開催して区を越えた起業家同士の結びつきを支援したりする。 このようにして、これまで意欲があっても十分に活躍できなかった女性、若者、シニア世代等においても、独自の起業のカタチを実現して、地域活性化の担い手となれる社会を創出する。</p>	項目	平成30年度 評価	事業効果	地方創生に相当程度効果があった	今後の方針	事業の継続	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった
項目	平成30年度 評価								
事業効果	地方創生に相当程度効果があった								
今後の方針	事業の継続								
事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった								
問題点 今後の方針									

平成30年度 地方創生推進交付金に係る事業実施評価表

交付金名称:地方創生推進交付金

No.	交付金対象事業の名称	実績額 (円)	交付金 充当額(円)	目標値				実績値			実績値を踏まえた事業の今後について			外部有識者からの評価			
		30年度	30年度	重要業績評価指標(KPI)				事業 開始前	29年度 増加分	30年度 増加分	31年度 増加分	30年度	目標に対する 達成度合い	(1)事業効果 (リストから選択)	(2)今後の方針 (リストから選択)	今後の方針の理由	(3)事業の評価 (リストから選択)
1	起業家に魅力的な町「北千住」	4,662,360	2,322,180	KPI①	足立区で創業した法人数(社)	820	33	34	35	781	88%	②地方創生に相当程度効果があった	③事業の継続	新たな担い手として期待される女性・シニアを対象とした起業セミナーを拡充する。	①総合戦略のKPI達成に有効であった	KPI① 達成度合いは88%と、昨年度に比べ減少してはいるが、おおむね良好な成果を上げた。足立区が創業しやすい区であるというイメージが定着しつつあると言える。特に新たな担い手としての女性の活躍の場の構築に向けて、積極的な取り組みがなされており、今後に期待が持てる。	
				KPI②	創業プランコンテストの応募件数(件)	16	4	4	4	14	58%			創業プランコンテストの事業周知徹底及び募集期間を拡大し、応募件数を伸ばす。			KPI② 応募件数を伸ばすために、コンテスト後のフォローアップができており、相当の掘り起こしが期待できる。
				KPI③	創業支援施設退室時の区内定着率(%)	20	60	10	10	75	83%			今後は入居審査の時点で、ある程度、どの様な事業者を育て、輩出していくか等の方向性を決め、実施し、区内定着率も同様に伸ばしていく。			KPI③ 区内定着率を高めるための工夫がなされており、今後に期待が持てる。

※事業開始前=KPI①③はH27年度実績、KPI②はH28年度実績です。

(1)事業効果(交付金事業の地方創生への効果)

- ①地方創生に非常に効果的であった 例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
- ②地方創生に相当程度効果があった 例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
- ③地方創生に効果があった 例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
- ④地方創生に対して効果がなかった 例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

(2)今後の方針

- ①追加等さらに発展させる 例:事業が効果的であったことから取組の追加変更等更に発展させる
- ②事業内容の見直し 例:事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う
- ③事業の継続 例:計画通り事業を継続する
- ④事業の中止 例:継続的な事業実施を予定していたが中止する
- ⑤予定通り事業終了 例:当初予定通り事業を終了する

(3)事業の評価

- ①総合戦略のKPI達成に有効であった
- ②総合戦略のKPI達成に有効とはいえない